公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和２年度１月分

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争契約・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												

公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和２年度１月分

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和２年度１月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争契約・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
一体型電子黒板（５５インチ）	契約担当官 陸上自衛隊 教育訓練研究本部 会計課長　山根和明 東京都目黒区 中目黒２－２－１	2021/1/20	日通商事㈱ 東京都港区 一丁目14番22号	1010001025515	一般競争入札 （なし）	2,068,000	1,980,000	95.7%				
教育等支援装置	契約担当官 陸上自衛隊 教育訓練研究本部 会計課長　山根和明 東京都目黒区 中目黒２－２－１	2021/1/20	㈱サンポー 東京都港区 新橋５丁目29番８号	1010401011569	一般競争入札 （なし）	3,344,000	3,300,000	98.6%				
アプリケーションソフトウェア	契約担当官 陸上自衛隊 教育訓練研究本部 会計課長　山根和明 東京都目黒区 中目黒２－２－１	2021/1/20	伊藤忠テクノソリューションズ㈱ 東京都千代田区 霞が関３丁目２番５号	2010001010788	一般競争入札 （なし）	5,544,000	5,544,000	100.0%				
アクリルパーテーションほか３件	契約担当官 陸上自衛隊 教育訓練研究本部 会計課長　山根和明 東京都目黒区 中目黒２－２－１	2021/1/26	河淳㈱ 東京都中央区 日本橋浜町３丁目15番１号	8010001039995	一般競争入札 （なし）	4,720,705	2,740,661	58.0%				
以下余白												

公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和２年度１月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
部隊運用シミュレーションソフトウェアの改修	契約担当官 陸上自衛隊 教育訓練研究本部 会計課長　山根和明 東京都目黒区 中目黒２－２－１	2021/1/15	富士通㈱ 特機ビジネス事業本部 防衛ビジネス統括部 東京都千代田区 五番町１番地１	1020001071491	本契約の履行に当たっては、本ソフトウェアの機能を損なわない技術能力が必要であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方１者のみであったため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項）		1,900,800						
以下余白													